



平成27年3月期 決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東証一部

上場会社名 帝人株式会社
コード番号 3401
代表取締役社長執行役員 鈴木 純
問合せ先責任者 財務・IR部長 池田 正宏
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

URL <http://www.teijin.co.jp/>
TEL (03)3506-4395
配当支払開始予定日 平成27年6月2日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	786,171	0.2	39,086	116.2	42,378	113.1	△8,086	—
26年3月期	784,424	5.2	18,078	46.3	19,887	103.2	8,356	—

(注) 包括利益 27年3月期 6,033百万円 (△54.4%) 26年3月期 13,232百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△8.23	—	△2.8	5.3	5.0
26年3月期	8.50	8.48	3.0	2.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2,435百万円 26年3月期 4,181百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	823,694	303,635	34.9	292.09
26年3月期	768,411	300,112	36.7	286.62

(参考) 自己資本 27年3月期 287,074百万円 26年3月期 281,680百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	76,030	△49,624	10,393	70,561
26年3月期	38,586	△47,278	△7,902	32,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	3,931	47.0	1.4
27年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	3,930	—	1.4
28年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		23.6	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	400,000	6.0	20,000	64.9	21,000	49.6	10,000	—
通 期	825,000	4.9	47,500	21.5	47,500	12.1	25,000	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注)詳細は、20ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	984,758,665株	26年3月期	984,758,665株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,925,911株	26年3月期	1,995,089株
③ 期中平均株式数	27年3月期	982,749,176株	26年3月期	982,860,666株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	146,305	△12.8	10,970	236.4	20,837	30.1	△4,776	—
26年3月期	167,711	115.5	3,261	—	16,018	△44.7	17,540	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△4.86	—
26年3月期	17.85	17.79

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	517,276	237,897	45.8	241.24
26年3月期	450,920	234,278	51.8	237.66

(参考)自己資本 27年3月期 237,095百万円 26年3月期 233,566百万円

※監査手続きの実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 3) 次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 8
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 対処すべき課題	P. 10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 12
5. 連結財務諸表	P. 13
(1) 連結貸借対照表	P. 13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
連結損益計算書	P. 15
連結包括利益計算書	P. 16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 20
(継続企業の前提に関する注記)	P. 20
(会計方針の変更等)	P. 20
(会計上の見積りの変更)	P. 20
(表示方法の変更)	P. 20
(連結損益計算書関係)	P. 21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 21
(セグメント情報等)	P. 22
(1株当たり情報)	P. 26
(重要な後発事象)	P. 26
6. 補足情報	P. 27
(1) 業績推移	P. 27
(2) 投入資源 (連結)	P. 27
(3) 有利子負債・金融収支 (連結)	P. 27
(4) 従業員数 (連結)	P. 28
(5) 為替レート	P. 28
(6) 主要医薬品売上高	P. 28
(7) 医薬品開発状況	P. 28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

1) 当期の経営成績：

当期の世界経済は、堅調な米国景気が下支えとなり、全体としては比較的安定した推移となりましたが、中国や一部新興国では景気の減速が鮮明化しました。また年度後半には為替相場・原油価格が大きく変動し、世界各国の経済に様々な影響を及ぼしました。一方国内では消費増税に伴い景気が落ち込み、年度後半にかけて持ち直しがみられたものの、その回復ペースは総じて緩慢なものに留まりました。

このような状況のもと、当期の連結決算においては、売上高は円安の影響もあり各事業とも増収基調で推移しましたが、一方でパラキシレンの自社生産・販売を中止した影響もあり、前期比ではほぼ横ばい(17億円増)の7,862億円となりました。営業利益は素材事業を中心に大きく改善し、前期比210億円増加し391億円(同116.2%増)となりました。高機能繊維・複合材料事業の業績回復や、電子材料・化成品事業を中心とした構造改革効果に加え、円安や原燃料価格下落の影響も収益改善に寄与しています。経常利益では為替差益等も加わり同225億円増の424億円(同113.1%増)となりました。一方で当期純利益は、構造改革等に伴う特別損失を471億円計上したことから、同164億円減少し81億円の赤字となりました。1株当たり当期純利益は△8円23銭(同16円73銭減)となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高1,355億円、営業利益144億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途が堅調に推移、インフラ用途の販売も拡大

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」が欧州のタイヤ向け等自動車関連用途や、光ファイバー、石油採掘用ケーブル・ホース用途といったインフラ関連での販売を順調に伸ばしました。また防弾用途ではアジア、中東での需要が拡大し、販売も回復傾向にあります。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ用途向け販売が好調に推移し、円安効果も加わって収益も改善しました。メタアラミド繊維「コーネックス」は、需要が拡大しているフィルター用途では厳しい競合環境が継続していますが、防護衣料及び産業資材用途において堅調な推移となりました。

このような環境下で、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維「Teijinconex neo」は、平成27年7月のタイでの生産開始に向けて準備を着実に進めています。今後、難燃規制・環境規制強化を背景に高い成長が見込まれるアジア・新興国での事業拡大を図っていきます。

ポリエステル繊維は、タイ子会社では自動車関連用途において好調だった昨年度の反動等で同国内の販売が伸び悩みましたが、一方で衛材・一般資材用途の販売量は増加し、加えて原料価格低下やその他コストダウン効果もあり、収益が着実に改善しています。国内では足元で自動車関連用途の需要が落ち込む中、販売数量はやや減少し、寝装用途も低調に推移していますが、インフラ・土木用途、水処理用RO膜支持体向けの増販やコストダウンが収益を底支えしました。また、将来の更なる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を、今後段階的に実施していきます。

◆炭素繊維・複合材料分野：航空機及び圧力容器用途を中心に需要拡大、技術開発を加速

炭素繊維「テナックス」は、民間旅客機の世界的需要拡大を背景とした航空機メーカー各社からの旺盛な受注を受け、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。その他の用途においても、北米での天然ガス用途拡大を受けた圧力容器向けの販売と、アジア地域におけるスポーツ・レジャー用途と土木補強向けの販売が順調でした。耐炎繊維「パイロメックス」は、航空機のブレーキ材向け等の需要の高まりを背景に安定的に推移しました。また、昨秋からの円安と原燃料価格の下落も収益の押し上げに寄与しました。

このような状況のもと、航空機用途においてはエアバス社の最新鋭中型機であるA350XWB(エクストラ・ワイド・ボディ)機向け炭素繊維強化熱可塑性樹脂積層板(テナックス TPC L: ThermoPlastic Consolidated Laminates)の認定作業を終了し、同機への搭載が決定されました。また、熱硬化性CFRP(炭素繊維強化プラスチック)の新たな生産技術や高速硬化プリプレグ、超高耐熱プリプレグの開発を推進し、各種技術開発も加速させています。

量産車構造部材等への適用を目指す熱可塑性CFRP「Sereebo」については、複合材料開発センター(愛媛県松山市)と米国の用途開発センター(ミシガン州)との連携により、具体的な部品開発と量産化プロセスの確立に向けた複数のプロジェクトを着実に推進しています。ゼネラルモーターズとの共同開発は商業化に向けた最終段階に入りつつあり、「材料」としての正式な認定を取得しました。加えて米国内での新規炭素繊維工場建設に向けた検討を開始しています。

②電子材料・化成事業：売上高1,848億円、営業利益34億円

◆樹脂分野：主原料価格の低下と構造改革効果により収益は改善

主力のポリカーボネート樹脂は、平成26年秋からの原油価格下落に伴う主原料価格低下の影響に加えて、従来から進めてきた構造改革効果の発現もあり、本年度の業績は改善しました。一方、グローバルな供給過剰による厳しい競争環境は中期的に継続すると見通しから、平成27年12月にはシンガポール子会社の生産を停止し、生産能力の適正化と固定費圧縮を図ることで一段の収益基盤の強化に努めます。これと並行して、樹脂分野の新たな成長・発展のために、共重合樹脂や平成27年秋に商業生産開始を予定している合弁会社INITZ Co., Ltdの新製法P P S樹脂の活用、更には高機能繊維との組み合わせによる新規複合素材の開発等を積極的に進めています。

樹脂加工品では、カーナビ用途向けにポリカーボネートを使用した静電容量方式透明導電性フィルム「エレクリア」や自動車メーターパネル・自販機ダミー缶用途向けの「パンライトシート」が堅調に推移しており、加えてポリカーボネートの光学特性を活かした反射防止フィルムもウェアラブル端末向けに積極的に展開しています。また、大型成形技術、コーティング技術を活かした樹脂グレーディング事業の拡大を図っています。

機能樹脂では、特殊ポリカーボネート樹脂がスマートフォンのカメラレンズ用途向けに好調に推移しました。今後も品質優位性を活かした特殊ポリカーボネート樹脂のラインナップを拡充するとともに、戦略素材であるPEN（ポリエチレンナフタレート）樹脂の用途を拡大していきます。

◆フィルム分野：スマホ等関連用途の販売は堅調も、その他の主力用途が苦戦

液晶TV向け反射板用途では中国メーカーの台頭により価格競争が激化しており、磁気用PENフィルムでも需要が低調に推移する等、総じて厳しい状況が継続しました。その中で、スマートフォン等の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）や偏光板等向けの工程用離型フィルム「Purex」の販売は堅調に推移しています。このような状況下、固定費を中心としたコスト削減を進めた結果、収益は昨年度対比改善しました。今後は平成27年1月に公表した国内生産拠点の集約を推し進めることで、コスト競争力を強化し、併せて新規開発用途の拡大により収益力の強化を図ります。またポリエステル系以外の高機能フィルムの開発へも経営資源を投入し、更なる発展を目指します。

海外拠点は、欧米では包装用途や太陽電池等の需要が低調な推移となる中、コスト削減により収益維持に努めました。また中国では堅調な需要に支えられ収益は順調に推移しています。

③ヘルスケア事業：売上高1,417億円、営業利益248億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品事業は、平成26年4月の薬価改定に加え、後発品の伸長に伴う長期収載品の売上減少により、厳しい事業環境が続いています。一方新薬群では、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」の販売実績が堅調に拡大しており、同疾患領域におけるトップシェアを確立しています。また、先端巨大症治療剤「ソマチユリン*1」の販売も順調に拡大を続けています。剤型追加品では、骨粗鬆症治療剤「ボナロン*2」が錠剤のみならず、経口ゼリー剤や点滴静注剤等で患者さんに対する同疾患治療の幅広い治療の選択肢を提供しています。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め42の国と地域で販売を開始していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

研究開発においては、平成26年5月に、英国の製薬メーカーであるシグマ・タウ・ファルマ社と、同社が創製したADA欠損症治療剤「EZN-2279」の日本における独占の開発・販売契約を締結し、日本における臨床開発の準備を進めています。更に、医薬品技術と素材技術を融合させた画期的な医薬品として、止血・接着効果の高い外科手術用シート状フィブリン糊接着剤「KTF-374」の開発を推進することとし、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で日本における臨床開発の準備を進めています。平成26年9月には、その一環として、岩国事業所（山口県岩国市）に融合製剤棟を新設することとしました。また、気管支喘息治療薬として開発中の「PTR-36」は平成26年12月に第2相臨床試験に移行し、平成27年2月には、小型で服用しやすく、1日1回の服用で効果が持続する去痰薬「ムコソルバンL錠45mg」の製造販売承認を取得しました。平成27年度上期に発売の予定です。平成27年3月には、骨・関節領域における新たなラインナップを獲得するべく、大正製薬(株)と、新規消炎鎮痛貼付剤「TT-063」の日本における販売契約を締結しました。

*1 ソマチユリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharmaの登録商標です。

*2 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

国内外で約40万人以上の患者さんにサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ3S」、「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。更に平成26年6月には、災害・停電時の不安・不便を解消する新機種「ハイサンソ5S」や「サンソセーバー5」を上市しました。睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングし、そのデータを医療機関に提供することにより効果的な治療を実現する「ネムリンク」の訴求効果も相まって、高水準のレ

ンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、補助換気療法機器（「NIPネーザルシリーズ」、「オートセットCS」）も順調に拡大しました。また患者さんのサポート体制を強化するため、福岡市に続いて昨年度大阪市に新たに設置したコールセンターを活用し、対応能力の強化を図っています。

昨年度上市した脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次エリアを拡大して事業展開を進めています。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国においてサービスを展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、営業所の統廃合・人員削減といった収益改善策を進めています。

④製品事業：売上高2,594億円、営業利益42億円

◆衣料繊維分野：海外大手スポーツアパレルとの戦略素材の取り組みが飛躍的に拡大

繊維素材では、スポーツ・アウトドア用途の機能素材のブランド展開の強化により、戦略素材として位置付ける「デルタピーク」を中心に、海外大手スポーツアパレルとの取り組みが飛躍的に拡大する等、業績は全般的に好調に推移しました。しかしユニフォーム分野では、円安進行に伴う仕入れコストのアップにより利益率が低下し、また輸入原糸販売も円安と川中での生産スペース不足の影響により定番系分野で苦しい競争を強いられました。一方で、テキスタイル販売は円安を受けて欧州向け輸出を中心に堅調な推移となりました。

衣料製品では、主力のアパレルOEM事業において円安と海外縫製のコスト上昇により採算が圧迫され、加えて相次いだ天候不順により夏物、秋冬商材ともに受注も停滞しました。その中で、ベトナム、ミャンマーを中心に自家縫製拠点の確立等、アセアン地域での供給力アップを押し進める一方で、販売強化策として当社戦略素材であるPTT繊維「ソロテックス」を使用して天然素材との新複合生地を提案する等、素材開発力を活かしたODM事業（相手先ブランドによる企画・生産）の強化を図りました。

◆産業資材分野：環境・安全関連商材の販売好調

工織・車輛資材では、国内消費増税前の駆け込み需要の反動によりチャイルドシート等の自動車用品関連の需要が低調な推移となりました。タイヤコード、ベルト、ホース等の自動車関連部材の販売は総じて堅調に推移しましたが、年度後半は急激な円安の進行で輸入商材販売の採算が悪化しました。一方、タイヤコードの燃糸、製織、接着加工を行う合弁会社を設立し（平成27年12月稼働予定）、同時に既存のテイジン・コード（タイランド）社の産業用ベルトコード生産工場で自動車用ホースコード加工ラインの増設にも着手しました。エアバッグ向け生地は中国・タイ・日本とも需要が伸長しています。

繊維資材関連では、土木関連資材と防災関連の膜材（仮設テント等）の販売が好調に推移しました。また注力分野の環境関連資材では、中国での水処理関連フィルターの販売が拡大しました。ショートカットファイバー、アラミド等の高機能素材の欧米向け輸出、カーボン素材のアジア向け輸出も好調に推移しました。インテリア関連では、家庭用ワイパー関連の販売は堅調でしたが、カーテン・壁装・床資材関連の販売は総じて低調に推移しました。化成品関連では、半導体、エレクトロニクス業界の一部回復により樹脂フィルム関連の国内出荷が堅調でした。

⑤その他：売上高648億円、営業利益40億円

IT事業は、ネットビジネス分野において電子書籍の売上が順調に拡大する等、堅調な推移となりました。またITサービス分野においては、IoT関連市場における新規サービスの開発・提供を目的とした共同出資会社EverySense, Incの設立や、海外駐在員向けのメンタルヘルスをサポートするサービスを展開しています。加えて、この度起業家と医療・ヘルスケア業界との出会いの場を提供する日本初のヘルスケアITイノベーションプログラム「デジタルヘルスコネクト」を開始しました。更に新たな分野の取り組みとして、トップアスリートを目指す選手を支援するサービス「アスリートストーリー」の提供も開始しています。

新事業ではリチウムイオンバッテリー用セパレータ「LIELSORT」の販売が順調に拡大しており、更なる商圏拡大に向けて第2系列を増設し、平成26年12月に稼働を開始しました。これにより生産能力は倍増し、今後更に増大していく需要に対応が可能となります。また、高変換効率太陽電池を製造するための材料となる「NanoGramシリコンペースト」、及びその素材性能を最大限に引き出すための加工技術を開発し、太陽電池メーカーへのマーケティング活動を推進しています。その他、ポリ乳酸繊維を用いて、動きを生地でデータ化するウェアラブルセンサー「圧電ファブリック」を開西大学と共同で世界に先駆け開発しました。

先端医療材料等の分野においては、自己組織に置換され、伸長する心臓修復パッチの開発を目指しています。本プロジェクトは経済産業省の医工連携事業化推進事業に採択され、大阪医科大学、福井経編興業㈱と共同で開発を進めています。またナカシマメディカル㈱への資本参加により合弁会社帝人ナカシマメディカル㈱を設立し、人工関節市場への参入を果たしました。今後はナカシマメディカルの金属加工技術や人工関節領域での知見と、帝人の素材技術・営業力の融合により、国産の人工関節メーカーとしてトップ企業を目指すとともに、グローバル展開の基盤確立を推進していきます。

また、IT事業とヘルスケア事業の融合領域におけるビジネス展開の一環として、平成27年3月には、Webを通じた情報提供、睡眠支援アプリの提供等を手掛ける睡眠総合サービス「Sleep Styles」を立ち上げました。

* IoT (Internet of Things) : 世の中に存在するさまざまなモノがインターネットにつながることによって実現される全てのサービスを指す。

3) 次期の見通し

①全社業績見通し

(単位: 億円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成28年3月期	8,250	475	475	250
平成27年3月期	7,862	391	424	△81
差	+388	+84	+51	+331
増減率	+4.9%	+21.5%	+12.1%	—

世界経済は先進国での緩やかな回復と同時に新興国での減速が見込まれる中、全体としての伸びは限定的なものに留まると考えられます。一方で米国金融緩和の解消がもたらす市場への影響や、為替・原油価格の大きな変動にも引き続き注視していく必要があります。

このような状況のもと、帝人グループでは昨年11月に公表した修正中期計画に基づき、構造改革と発展戦略に取り組んでいます。本年度はこれら取り組みを更に加速し、外部環境の変化に左右されない基礎収益力の立て直しを図るとともに、新たな顧客価値の創造を目指し成長・発展プロジェクトに積極的な投資を行っていきます。

平成28年3月期の通期見通しは、売上高は8,250億円(前年比4.9%増)、営業利益は475億円(同21.5%増)、経常利益は475億円(同12.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は250億円(同331億円増)となる見込みです。なお、通期の為替レートは1米ドル=120円、1ユーロ=135円、また原油価格(Dubai)は通期平均で、バレル当り65米ドルを想定しています。

②セグメント別業績見通し

(単位: 億円)

	売上高		営業利益	
	第2四半期(累計)	通期	第2四半期(累計)	通期
高機能繊維・複合材料	650	1,400	85	185
電子材料・化成品	900	1,750	40	75
ヘルスケア	750	1,500	130	270
製品	1,350	2,800	15	50
計	3,650	7,450	270	580
その他	350	800	15	55
消去又は全社	—	—	△85	△160
合計	4,000	8,250	200	475

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、資金、純資産及びキャッシュ・フローに関する分析

①資産、負債、純資産

総資産は8,237億円となり、前期末に比べ553億円増加しました。円安を受けて外貨建て資産の円建て評価額が増加し、科目別にみると減損処理に伴い固定資産は減少しましたが、一方で株式の取得等により投資有価証券が増加しました。

負債は前期末比518億円増加し、5,201億円となりました。この内借入金、社債等の有利子負債は、新株予約権付社債の発行等もあり同267億円増加し、3,082億円となりました。

純資産は3,036億円となり、前期末に比べ35億円増加しました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、2,871億円と前期末比54億円増加しました。これは当期純損失による減少があったものの、「有価証券評価差額金」等が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損失に対し、減価償却費や減損損失といった非資金項目が大きいことから、合計で760億円の資金収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産及び投資有価証券の取得等により496億円の資金支出となりました。

この結果、営業活動に投資活動を加えたキャッシュ・フローは264億円の資金収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債の発行及び償還、長短借入金の借入・返済と配当金支払い等の差し引きで104億円の資金収入となりました。

またこれらの結果、現金及び現金同等物に係る換算差額等も加え、最終的な現金及び現金同等物の増加額は376億円となりました。

2) 財政状態の見通し

平成28年3月期は、財務健全性の維持・向上に引き続き留意しつつ、中長期経営ビジョンに基づき将来の成長に貢献する有望な投資やプロジェクトに積極的に取り組み、ROA5.7%、ROE8.5%、D/Eレシオ1.0を目指します。

3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期 (見通し)
ROA	6.1%	4.5%	1.6%	2.4%	4.9%	5.7%
ROE	9.1%	4.2%	△10.3%	3.0%	△2.8%	8.5%
D/Eレシオ	0.94	0.89	1.00	1.00	1.07	1.0
自己資本比率	37.3%	38.3%	35.6%	36.7%	34.9%	35.3%
時価ベースの自己資本比率	44.7%	37.8%	31.3%	34.9%	43.5%	—
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	3.5	4.9	4.2	7.3	4.1	—
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	17.2	10.9	18.4	10.5	23.8	—

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しています。

- ・ROA：営業利益／期首・期末平均総資産
- ・ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／期首・期末平均自己資本
- ・D/Eレシオ：期末有利子負債／期末自己資本
- ・自己資本比率：(期末純資産の合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)／期末総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／時価ベースの総資本
 ※株式時価総額・・・期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)にて算出。
 ※時価ベースの総資本・・・期末自己資本を時価ベースに置き換えて算出。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 ※営業キャッシュ・フロー・・・連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
 ※利払い・・・連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

1) 利益分配に関する基本方針：

当社は、「連結業績に連動した配当」を基本とし、「財務体質の健全性や中長期の配当の継続性、将来の成長戦略投資に必要な内部留保の確保」を総合的に勘案し配当を実施いたします。

2) 当期及び次期の配当予想：

当期の期末の配当金は1株当たり2.0円を実施させていただきます。これにより中間配当金と合わせた年間の配当金は、4.0円となります。また、次期配当金につきましては、次期連結業績見通しを前提として、中間配当金3.0円及び期末配当金3.0円の合計で、通期配当金は6.0円となる見通しです。

(4) 事業等のリスク

業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、以下の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

1) 競合・市況変動にかかもの

帝人グループは、外部環境の変化に左右されない企業体への転換を図っておりますが、一部で市況製品を展開しており、景気動向、他社との競合に伴う市場価格の変動が事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、景気や他社との競合という観点からは、ポリエステル繊維、ポリエステルフィルム、ポリカーボネート樹脂といった汎用素材の分野では、販売量、売値及び原燃料調達価格に関し変動を受ける構造となっています。また、これらの事業は、製造原価に占める原燃料コストのウェイトが高いため、原油価格の動向により、損益に大きな影響を受ける可能性があります。

また、帝人グループの素材事業は中間財が多く、末端需要の拡大・縮小が各段階での在庫調整により実体経済以上に増減する可能性があります。

加えて、ヘルスケア事業は、公定価格水準の変動といった価格変動要因以外にも他社との競争はますます激化しており、売値下落のリスクがあります。

また、為替や金利の変動が、帝人グループの経営成績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2) 製品の品質にかかもの

帝人グループでは、帝人(株)及び帝人ファーマ(株)等の主要な子会社に、他の部門から独立した専任の品質・信頼性保証部門を設置し、厳格な品質管理基準に基づき、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いています。しかしながら、全ての製品・サービスにおいて、予期し得ない重大な品質問題が発生する可能性を排除することはできません。従って、そうした製品・サービスの欠陥が、業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 研究開発にかかもの

帝人グループでは、技術を核とした持続的成長を実現するための研究開発に、積極的に経営資源を投入しています。しかしながら、そうした研究開発の成果が目標から大きく乖離した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に医療用医薬品の開発には、多額の費用と長い期間がかかるうえ、創薬研究において、有用な化合物を発見できる可能性は決して高くありません。また、臨床試験の結果、予測していた有効性が証明できない、あるいは予測していない副作用が発現した等の理由で承認申請を断念しなければならない可能性があります。また、承認申請した後でも審査の過程で承認されない、また、市販後調査の結果、承認が取り消される可能性があります。

4) 海外活動にかかもの

帝人グループは、中国、タイ・シンガポール等の東南アジア、ドイツ・オランダ等の欧州、米国等海外で事業展開しており、これら海外での活動について為替変動に係るリスクのほか、特に中国及び東南アジアの各国においては、次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律・規制の施行、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ・ 経済変動、政変・テロ・戦争等による社会的混乱

5) 事故・災害にかかもの

帝人グループは、グループ共通の防災に関するガイドラインを整備し、防災診断、地震対策、火災予防等の未然防止対策や防災教育、防災訓練、防火設備強化等の拡大防止対策を積極的に推進しています。しかしながら、万一、大規模な自然災害や不慮の事故等により生産設備が損害を受けた場合や原材料の供給等サプライチェーンに大きな障害が生じた場合は、帝人グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社125社及び関連会社27社で構成されています。その事業は高機能繊維・複合材料、電子材料・化成品、ヘルスケア分野における製品の製造・加工・販売、及び主に流通・リテイルを担う製品事業を中心とし、その他にシステムソフトウェア開発等の情報関連事業や物流、印刷等の事業を展開しています。帝人グループの事業別に見た位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

- 高機能繊維・複合材料事業：Teijin Aramid B.V.等連結子会社6社、非連結子会社4社及び関連会社2社はアラミド繊維（糸・綿・織編物等）の製造・販売を行っています。東邦テナックス(株)等連結子会社4社、非連結子会社3社は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。ユニオンタイヤコード(株)等連結子会社7社、非連結子会社2社及び関連会社1社はポリエステル繊維（産業資材）等の製造・販売を行っています。帝人コードレ(株)(連結子会社)及び関連会社1社はその他の製造・販売を行っています。
- 電子材料・化成品事業：帝人デュポンフィルム(株)等連結子会社2社及びDuPont Teijin Films U.S. Limited Partnership等関連会社6社はフィルムの製造・販売を行っています。非連結子会社2社はフィルムの販売を行っています。フィルム加工(株)（非連結子会社）はポリエステルフィルム等の加工等を行っています。TEIJIN POLYCARBONATE CHINA Ltd.等連結子会社3社及び関連会社2社は樹脂・樹脂製品等を製造・販売しています。広島プラスチック(株)等連結子会社2社はプラスチックの成形加工を行っています。連結子会社7社は樹脂製品の販売、関連会社1社は樹脂製品の開発・販売を行っています。錦海化学(株)（連結子会社）は化学薬品等の製造・販売を行っています。
- ヘルスケア事業：帝人ファーマ(株)、帝人在宅医療(株)等連結子会社6社、非連結子会社5社及び関連会社4社は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。Teijin America, Inc.（連結子会社）は新薬の臨床開発を行っています。
- 製品事業：帝人フロンティア(株)、(株)テイジンアソシアリテイル、(株)帝健等連結子会社16社、非連結子会社14社及び関連会社5社は繊維製品等の企画・加工及び販売を行っています。
- その他：インフォコム(株)等連結子会社2社、非連結子会社14社及び関連会社2社は、情報システムの運用・開発・メンテナンスを行っています。帝人エンジニアリング(株)等連結子会社4社、非連結子会社3社及び関連会社2社は機械、その他の製造・販売等を行っています。帝人物流(株)（連結子会社）及び非連結子会社1社は、帝人グループ製品の運送・保管を行っています。その他連結子会社6社、非連結子会社7社及び関連会社1社は印刷等を行いグループ内外にそのサービスを提供しています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

帝人グループは、「人と地球環境に配慮した化学技術の向上と、社会と顧客が期待している解決策の提供により、本来の価値を実現することに挑戦し続けること」を通じて企業理念としている「人間への深い理解と豊かな想像力をもってクオリティ・オブ・ライフの向上に努める^{*1}」企業となることを目指しています。

この企業理念のもと、「持続的な企業価値の増大」を図るために帝人グループは、「事業戦略」、「コーポレート・ガバナンス」、「CSR^{*2}」の三つを軸として事業運営を行います。また、これを通じ各ステークホルダー^{*3}との信頼関係の構築に努めます。

*1 企業理念は、「クオリティ・オブ・ライフ」を中心として「社会とともに成長します」「社員とともに成長します」の3つです。

*2 CSR：環境・安全・健康、コンプライアンス（社会規範・倫理・法令等の遵守）、社会貢献等の社会的責任

*3 ステークホルダー：株主、従業員、債権者、顧客を含む取引先、消費者、地域社会等の利害関係者

(2) 目標とする経営指標

帝人グループは、ROA、ROE、またD/Eレシオを重要な経営指標として位置づけています。

(3) 対処すべき課題

1) 短期での取り組み

「重点戦略事業」として位置づける高機能繊維・複合材料事業では、航空機、自動車、インフラ関連といった成長分野での拡販に引き続き注力します。加えて、大きな成長が見込まれる新興市場の開拓に向けて販売体制を強化し、2015年7月には新たな製品ラインナップとなる新規メタアラミド繊維の操業を開始します。同じく、ヘルスケア事業では成長ドライバーである高尿酸血症・痛風治療剤や睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療器の販売拡大に引き続き注力します。

「基幹事業」と位置付ける製品事業、IT事業では、それぞれの事業分野での収益拡大に取り組むとともに、重点戦略事業との連携強化を図っていきます。「再構築事業」とした電子材料・化成品事業及び原料重合事業においては、構造改革の着実な実行に加え、事業構造の変革を進めます。

2) 中長期での取り組み

帝人グループでは、昨年11月に、構造改革と発展戦略を柱とする、2017年3月期までの「修正中期計画」を策定し、公表しました。

a) 構造改革

構造改革の狙いは、帝人グループがこれまで培ってきた「強み」を正しく認識し、強化して、将来の成長・発展のための基礎を築きあげることです。そのため、帝人グループの各事業を「市場の成長性」「競争優位性」「収益性」の観点から徹底的に絞り込み、成長分野への経営資源の集中を行います。そうした絞り込みの結果として、以下の様な施策を講じることとしました。

① 電子材料・化成品事業：

生産拠点の統廃合による汎用品ビジネスの縮小と高付加価値分野への特化

② 高機能繊維事業：

タイ国生産拠点の拡充と国内生産・開発拠点の集約による競争力強化

③ 原料重合事業：

DMT生産の撤退とポリマー工場集約によるポリエステル製品生産モデルの抜本的見直し

④ ヘルスケア事業：

米国在宅医療事業における抜本的構造改革

これらの施策の結果、2017年3月期には2015年3月期対比で130億円、更にフル発現時には175億円の営業利益改善効果を見込んでいます。

b) 発展戦略

帝人グループは、素材・ヘルスケア・ITの3つの領域を併せ持つユニークな企業体です。これまでは、各々が個別の事業として成長を図ってきましたが、今後は各領域での強み・優位性を融合することにより、今までに無い顧客価値の創造を図ります。

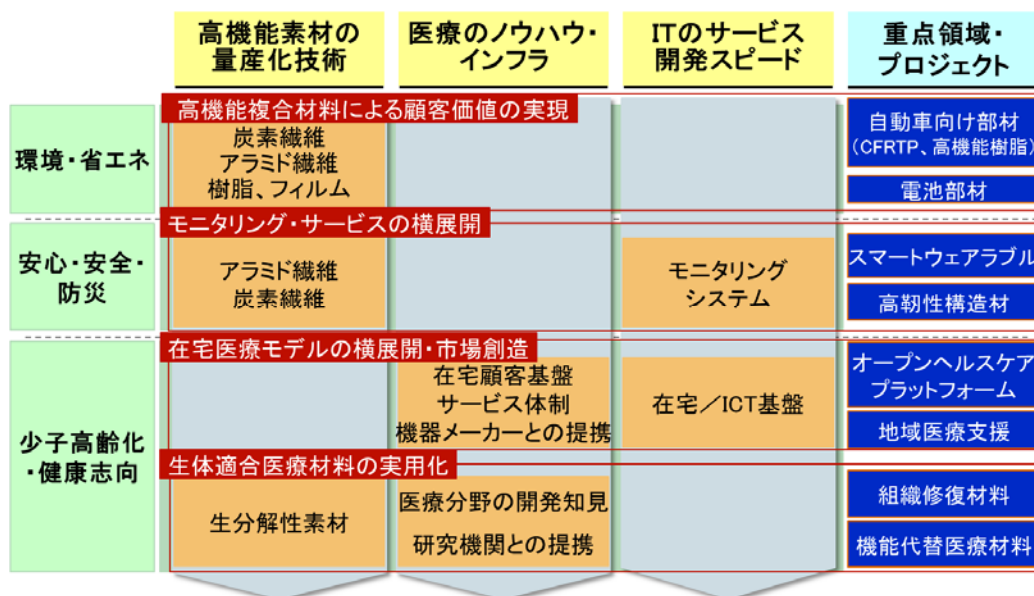
具体的には、世界のマクロトレンドから見て帝人グループの強みが大いに発揮できる分野として、「環境・省エネ」、「安心・安全・防災」、「少子高齢化・健康志向」といった領域で、

① 高機能複合材料による顧客価値の実現：

自動車向け部材や電池部材

- ② モニタリング・サービスの横展開：
スマート・ウェアラブルや高靱性構造材
- ③ 在宅医療モデルの横展開・市場創造：
オープン・ヘルスケア・プラットフォームや地域医療支援サービス
- ④ 生体適合医療材料の実用化：
組織修復材料や組織代替医療材料

を主な成長コンセプトとして、帝人グループにしか出来ない新しいユニークなビジネスの創出を目指します。

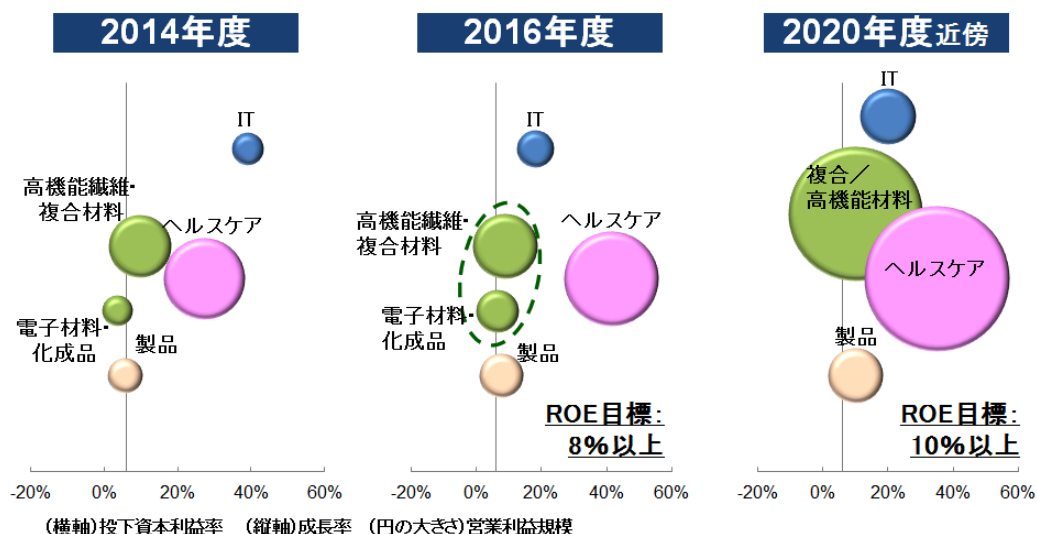


c) 中期経営目標

2年後の2017年3月期においては、構造改革の成果及び、重点戦略事業と位置付けるヘルスケア事業、高機能繊維・複合材料事業を中心とした既存事業の成長により、営業利益として500億円、ROE 8%以上の実現を目指しています。

d) 将来イメージ

2020年近傍には、素材事業を一元的に統合し、「ヘルスケア事業」と「複合/高機能材料事業」を中心とし、基幹事業である「製品事業」と「IT事業」がこれを支えるという企業体への進化を目指し、更なる構造改革を推進していきます。



4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、将来のIFRS適用に備え、現行のグループ会計方針との差異分析等の整理を実施しており、その適用時期についても検討を進めています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,134	45,719
受取手形及び売掛金	165,239	172,139
有価証券	—	25,000
商品及び製品	79,014	78,357
仕掛品	9,084	8,194
原材料及び貯蔵品	30,569	28,781
短期貸付金	18,644	16,421
繰延税金資産	7,269	7,123
その他	24,639	25,375
貸倒引当金	△2,687	△1,108
流動資産合計	364,908	406,004
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,238	60,752
機械装置及び運搬具（純額）	91,429	71,111
土地	43,690	43,810
建設仮勘定	9,297	10,246
その他（純額）	23,204	22,962
有形固定資産合計	236,861	208,883
無形固定資産		
のれん	15,806	9,408
その他	13,651	11,218
無形固定資産合計	29,457	20,627
投資その他の資産		
投資有価証券	82,068	119,915
長期貸付金	2,059	2,199
退職給付に係る資産	28,836	34,584
繰延税金資産	2,271	3,874
その他	25,033	30,533
貸倒引当金	△3,085	△2,927
投資その他の資産合計	137,184	188,179
固定資産合計	403,502	417,689
資産合計	768,411	823,694

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,003	75,495
短期借入金	84,604	56,427
1年内返済予定の長期借入金	21,811	20,570
1年内償還予定の社債	6,960	21,059
未払法人税等	2,915	6,680
繰延税金負債	60	33
未払費用	17,757	21,052
その他	34,550	40,236
流動負債合計	248,662	241,555
固定負債		
社債	30,000	55,188
長期借入金	136,401	153,517
事業構造改善引当金	—	14,683
退職給付に係る負債	30,204	30,407
資産除去債務	1,245	6,860
繰延税金負債	9,782	6,289
その他	12,001	11,557
固定負債合計	219,635	278,503
負債合計	468,298	520,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,429	101,447
利益剰余金	111,754	101,201
自己株式	△435	△426
株主資本合計	283,564	273,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,758	24,226
繰延ヘッジ損益	1,017	△2,569
為替換算調整勘定	△13,025	△8,102
退職給付に係る調整累計額	△634	479
その他の包括利益累計額合計	△1,884	14,034
新株予約権	737	844
少数株主持分	17,694	15,716
純資産合計	300,112	303,635
負債純資産合計	768,411	823,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	784,424	786,171
売上原価	590,091	569,499
売上総利益	194,333	216,672
販売費及び一般管理費	176,254	177,586
営業利益	18,078	39,086
営業外収益		
受取利息	506	622
受取配当金	957	1,308
持分法による投資利益	4,181	2,435
為替差益	—	1,031
デリバティブ評価益	1,495	2,663
雑収入	1,405	1,109
営業外収益合計	8,546	9,170
営業外費用		
支払利息	3,358	3,067
為替差損	287	—
寄付金	1,043	903
雑損失	2,048	1,907
営業外費用合計	6,737	5,877
経常利益	19,887	42,378
特別利益		
固定資産売却益	151	748
投資有価証券売却益	8,296	94
その他	690	115
特別利益合計	9,139	958
特別損失		
固定資産除売却損	1,676	1,283
投資有価証券評価損	106	4
減損損失	8,781	30,375
事業構造改善費用	2,385	16,759
その他	1,557	1,842
特別損失合計	14,507	50,264
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,519	△6,927
法人税、住民税及び事業税	5,126	11,521
法人税等調整額	2,781	△8,446
法人税等合計	7,907	3,074
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,611	△10,002
少数株主損失(△)	△1,744	△1,915
当期純利益又は当期純損失(△)	8,356	△8,086

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,611	△10,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,790	13,467
繰延ヘッジ損益	△50	△3,586
為替換算調整勘定	7,957	3,995
退職給付に係る調整額	—	1,737
持分法適用会社に対する持分相当額	1,504	421
その他の包括利益合計	6,620	16,035
包括利益	13,232	6,033
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,992	7,832
少数株主に係る包括利益	△1,760	△1,798



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,816	101,407	107,328	△415	279,137
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,816	101,407	107,328	△415	279,137
当期変動額					
剰余金の配当			△3,931		△3,931
当期純利益			8,356		8,356
その他					-
自己株式の取得				△78	△78
自己株式の処分		21		59	80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21	4,425	△19	4,426
当期末残高	70,816	101,429	111,754	△435	283,564

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,550	1,069	△22,505	-	△7,885	649	20,226	292,127
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,550	1,069	△22,505	-	△7,885	649	20,226	292,127
当期変動額								
剰余金の配当								△3,931
当期純利益								8,356
その他								-
自己株式の取得								△78
自己株式の処分								80
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,791	△51	9,479	△634	6,001	88	△2,531	3,558
当期変動額合計	△2,791	△51	9,479	△634	6,001	88	△2,531	7,985
当期末残高	10,758	1,017	△13,025	△634	△1,884	737	17,694	300,112

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	70,816	101,429	111,754	△435	283,564
会計方針の変更による累積的影響額			1,465		1,465
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,816	101,429	113,219	△435	285,029
当期変動額					
剰余金の配当			△3,930		△3,930
当期純利益			△8,086		△8,086
その他					—
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の処分		18		32	50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	18	△12,017	9	△11,989
当期末残高	70,816	101,447	101,201	△426	273,039

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,758	1,017	△13,025	△634	△1,884	737	17,694	300,112
会計方針の変更による累積的影響額								1,465
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,758	1,017	△13,025	△634	△1,884	737	17,694	301,577
当期変動額								
剰余金の配当								△3,930
当期純利益								△8,086
その他								—
自己株式の取得								△23
自己株式の処分								50
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,467	△3,586	4,923	1,113	15,918	106	△1,977	14,047
当期変動額合計	13,467	△3,586	4,923	1,113	15,918	106	△1,977	2,057
当期末残高	24,226	△2,569	△8,102	479	14,034	844	15,716	303,635

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	14,519	△6,927
減価償却費及びその他の償却費減損損失	45,663	43,030
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,781	30,375
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,424	5,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,258	△2,781
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△382	△1,917
受取利息及び受取配当金	—	14,683
支払利息	△1,776	△1,931
持分法による投資損益(△は益)	3,358	3,067
デリバティブ評価損益(△は益)	△4,181	△2,435
固定資産除売却損益(△は益)	△1,495	△2,663
投資有価証券売却損益(△は益)	1,524	535
投資有価証券評価損益(△は益)	△8,289	39
売上債権の増減額(△は増加)	106	4
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,591	1,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,370	6,766
退職給付制度移行未払金の増減額(△は減少)	△15,998	△9,626
その他	△2,420	△2,082
小計	△5,324	2,802
利息及び配当金の受取額	42,989	77,410
利息の支払額	5,403	7,067
法人税等の支払額	△3,663	△3,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,143	△5,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,586	76,030
有形固定資産の売却による収入	△30,863	△26,527
無形固定資産の取得による支出	472	751
投資有価証券の取得による支出	△2,208	△2,364
投資有価証券の売却による収入	△21,202	△22,052
短期貸付金の増減額(△は増加)	10,847	1,575
長期貸付けによる支出	△2,981	2,434
長期貸付金の回収による収入	△55	△1,908
その他	254	329
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,541	△1,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△47,278	△49,624
社債の発行による収入	11,135	△36,295
社債の償還による支出	11,110	59,210
長期借入れによる収入	△21,631	△19,809
長期借入金の返済による支出	51,730	37,534
配当金の支払額	△55,339	△25,805
少数株主への配当金の支払額	△3,931	△3,930
その他	△553	△200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△421	△309
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,902	10,393
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	869	786
現金及び現金同等物の期首残高	△15,725	37,586
現金及び現金同等物の期末残高	48,700	32,975
現金及び現金同等物の期末残高	32,975	70,561

(5) 連結財務諸表に関する注記事項**(継続企業の前提に関する注記)**

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間及び平均残余支給期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が574百万円増加、退職給付に係る負債が1,589百万円減少、利益剰余金が1,465百万円増加しています。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

(会計上の見積りの変更)

当社は、第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるTEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd.の事業撤収を決定しました。これにより、当該連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を相当年数短縮し、かつ、より精緻な見積りが可能となったため、見積額を変更しました。この変更の結果、従来の方法に比べて、第2四半期末時点において、資産除去債務の残高が8,142百万円増加し、同額で計上した有形固定資産については、全額減損損失として処理をしたため、第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は同額増加しました。

当連結会計年度末において、新たに入手された情報に基づいて、解体撤去の工法を含め、再度見積りの見直しを行った結果、第2四半期末時点の見積りに比べて、資産除去債務の残高は4,450百万円減少しました。それに伴い、当連結会計期間の税金等調整前当期純損失は4,252百万円の増加となりました。

(表示方法の変更)**(連結貸借対照表関係)**

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「資産除去債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、帝人グループは主に以下の資産について減損損失30,375百万円を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
シンガポール	電子材料・化成品設備	機械装置等	9,563
岐阜県安八郡等	電子材料・化成品設備	機械装置、のれん等	5,972
愛媛県松山市	原料重合・動力設備	機械装置等	5,061
米国カリフォルニア州	ヘルスケア事業	のれん等	4,557
山口県徳山市	動力設備等	機械装置等	1,150
その他	—	—	4,070

帝人グループは、継続的に損益を把握している事業部門を単位として資産のグルーピングを行っています。また、事業の用に供していない遊休資産等については個別に取り扱っています。

当連結会計年度において、経済環境の悪化に伴う市況の低迷等により、上記事業用資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(30,375百万円)として特別損失に計上しました。

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定をしており、正味売却価額については処分価額等、使用価値については将来キャッシュ・フローを6~20%で割引いて算定しています。

シンガポールの減損損失には、当連結会計年度末における、資産除去債務の見積り変更による資産除去債務の取崩し額4,070百万円及び、機械装置等について回収可能価額を再度見積もった結果による減損損失の戻し入れ額711百万円が含まれています。

2. 事業構造改善費用

不採算事業の撤収等の事業再編に伴う費用または損失を計上しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	33,134百万円	45,719百万円
有価証券勘定	— 〃	25,000 〃
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△159 〃	△157 〃
現金及び現金同等物	32,975 〃	70,561 〃

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成製品事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売等を行っています。「電子材料・化成製品事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成製品の企画・生産・販売を行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格または原価に利益を加算した価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成製品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	123,550	179,445	138,415	254,179	695,591	88,833	784,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,898	4,850	—	4,233	36,982	22,608	59,591
計	151,448	184,296	138,415	258,413	732,574	111,441	844,015
セグメント利益又は損失(△)	5,742	△7,218	24,529	5,185	28,238	1,740	29,979
セグメント資産	199,099	157,912	124,752	121,847	603,612	87,105	690,717
その他の項目							
減価償却費(注)2	16,313	9,985	9,789	1,794	37,882	3,045	40,928
のれんの償却額	1,435	190	1,115	15	2,756	△43	2,713
持分法適用会社への 投資額	7,545	16,658	879	697	25,781	9,785	35,567
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)2	9,061	2,638	12,544	1,626	25,870	3,014	28,885

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)1	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	135,528	184,767	141,723	259,380	721,399	64,772	786,171
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,657	4,508	—	4,686	36,852	20,095	56,948
計	163,185	189,276	141,723	264,067	758,252	84,867	843,119
セグメント利益	14,352	3,402	24,829	4,248	46,832	3,982	50,815
セグメント資産	193,893	151,978	147,931	133,329	627,132	79,120	706,252
その他の項目							
減価償却費 (注)2	15,461	8,154	10,934	2,021	36,571	2,212	38,784
のれんの償却額	1,409	95	763	40	2,309	△48	2,260
持分法適用会社への 投資額	7,368	21,693	1,061	1,823	31,946	10,535	42,482
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額(注)2	10,033	1,676	11,231	2,024	24,966	2,295	27,262

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれています。

(4) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額の差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	732,574	758,252
「その他」の区分の売上高	111,441	84,867
セグメント間の取引消去	△59,591	△56,948
連結財務諸表の売上高	784,424	786,171

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,238	46,832
「その他」の区分の利益	1,740	3,982
セグメント間の取引消去	288	129
全社費用 (注)	△12,189	△11,858
連結財務諸表の営業利益	18,078	39,086

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	603,612	627,132
「その他」の区分の資産	87,105	79,120
配分していない全社資産 (注)	112,388	164,235
その他調整	△34,694	△46,793
連結財務諸表の資産合計	768,411	823,694

(注) 全社資産は配賦不能資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金ほか）、長期投資資金（投資有価証券ほか）等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	37,882	36,571	3,045	2,212	2,021	1,985	42,950	40,769
のれんの償却額	2,756	2,309	△43	△48	—	—	2,713	2,260
持分法適用会社への投資額	25,781	31,946	9,785	10,535	—	—	35,567	42,482
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,870	24,966	3,014	2,295	1,297	835	30,182	28,098

2. 関連情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

I 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
494,741	108,891	68,801	50,108	61,881	784,424

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	オランダ	アジア	米州	欧州	合計
140,096	22,469	47,824	17,549	2,486	6,435	236,861

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(2) 地域ごとの情報

I 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	米州	欧州他	合計
465,413	121,285	78,811	56,533	64,127	786,171

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	オランダ	アジア	米州	欧州	合計
124,938	22,234	37,420	16,144	2,560	5,584	208,883

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「アジア」に含めていた「中国」の有形固定資産は連結貸借対照表の有形固定資産の10%を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しています。これに伴い、前連結会計年度の「(2)地域ごとの情報 II 有形固定資産」の組替を行っています。

(3) 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	1,149	6,064	511	—	1,056	—	8,781

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
減損損失	2,041	15,586	4,557	42	8,147	—	30,375

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	1,435	190	1,115	15	△43	—	2,713
当期末残高	9,517	1,638	4,675	15	△40	—	15,806

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	その他	消去 又は全社	合計
当期償却額	1,409	95	763	40	△48	—	2,260
当期末残高	8,107	—	1,193	100	7	—	9,408

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	286.62円	1株当たり純資産額	292.09円
1株当たり当期純利益金額	8.50円	1株当たり当期純損失金額(△)	△8.23円
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益金額	8.48円	1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	8,356	△8,086
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(百万円)	8,356	△8,086
期中平均株式数(千株)	982,860	982,749
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2,947	—
(うち新株予約権(千株))	(2,947)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	2018年満期ユーロ円建取得条項 付転換社債型新株予約権付社債 (額面総額200億円 新株予約権 2,000個)及び2021年満期ユー ロ円建取得条項付転換社債型新 株予約権付社債(額面総額200 億円新株予約権2,000個)。

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	300,112	303,635
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	18,432	16,561
(うち新株予約権(百万円))	(737)	(844)
(うち少数株主持分(百万円))	(17,694)	(15,716)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	281,680	287,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普 通株式の数(千株)	982,763	982,832

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)
売上高	8,544	7,457	7,844	7,862
営業利益	340	124	181	391
経常利益	343	98	199	424
当期純利益	120	△ 291	84	△ 81

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		24年3月期 (実績)	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	1,532	1,112	1,236	1,355
	電子材料・化成品	2,154	1,755	1,794	1,848
	ヘルスケア	1,430	1,383	1,384	1,417
	製品	2,627	2,372	2,542	2,594
	計	7,743	6,622	6,956	7,214
	その他	801	835	888	648
合 計		8,544	7,457	7,844	7,862
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	72	△ 47	57	144
	電子材料・化成品	37	△ 19	△ 72	34
	ヘルスケア	259	248	245	248
	製品	66	47	52	42
	計	434	229	282	468
	その他	37	42	17	40
消去又は全社		△ 131	△ 148	△ 119	△ 117
合 計		340	124	181	391

(注) 平成24年3月期の数値を会社組織改革後の報告セグメントの区分に組み替えて表示しています。

(2) 投入資源(連結)

(単位：億円)

	25年3月期 (実績)	26年3月期 (実績)	27年3月期 (実績)
設備投資実施額	363	302	281
(内 有形固定資産設備投資額)	(331)	(277)	(253)
減価償却費	469	457	430
研究開発費	332	322	324

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。

(3) 有利子負債・金融収支(連結)

(単位：億円)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
有利子負債	2,708	2,815	3,082
金融収支	△ 20	△ 19	△ 11
(内 受取配当金)	(8)	(10)	(13)

(4) 従業員数 (連結)

(単位:人)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
従業員数	16,637	15,756	15,780

(5) 為替レート

1) 海外連結子会社B S 換算レート (期末)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
円 /米ドル	94	103	120
米ドル/ユーロ	1.28	1.38	1.08

2) 海外連結子会社P L 換算レート (期中平均)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期
円 /米ドル	83	100	110
米ドル/ユーロ	1.29	1.34	1.26

(6) 主要医薬品売上高

(単位:億円)

品名	薬効	26年3月期 通期	27年3月期 通期
ボナロン。	骨粗鬆症治療剤	142	129
フェブリック。	高尿酸血症・痛風治療剤	114	155
ベニロン。	重症感染症治療剤	94	98
ムコソルバン。	去痰剤	79	65
ワンアルファ。	骨粗鬆症治療剤	66	54
ラキソベロン。	緩下剤	36	29
トライコア。	高脂血症治療剤	17	17
ボンアルファ。	角化症治療剤	13	11
オルベスコ。	喘息治療剤	13	12
ソマチュリン。	先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤	6	11

(7) 医薬品開発状況

(平成27年3月31日現在)

品名	対象疾患	備考
NA872ET (ムコソルバン。)	去痰	平成27年2月承認取得
GG5-ON (ベニロン。)	視神経炎	P h - 3
GG5-MPA (ベニロン。)	顕微鏡的多発血管炎	P h - 3
GG5-CIDP (ベニロン。)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	P h - 3
TMX-67TLS (フェブリック。)	腫瘍崩壊症候群	P h - 3
TMX-67	高尿酸血症・痛風	P h - 3 (中国)
ITM-014N (ソマチュリン。)	神経内分泌腫瘍	P h - 2
ITM-058	骨粗鬆症	P h - 2
PTR-36	気管支喘息	P h - 2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	P h - 1 / 2 (米国)
TMX-67XR (フェブリック。)	高尿酸血症・痛風	P h - 1 / 2
TMG-123	2型糖尿病	P h - 1

* ボナロン。/Bonalon。はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。

* ソマチュリン。/Somatuline。は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏 (山梨大学大学院・教授) と小森博達氏 (横浜市立みなと赤十字病院・副院長) の発明に基づき、帝人ファーマ(株)と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。